

機関名：国立大学法人奈良国立大学機構 (事業テーマ名：「なら産地学官リカレント教育プログラム」構築事業)

事業概要・目的・目標

人生100年時代に向けて、就業期間が長期化している。技術革新やデジタル化の進展により仕事に求められるスキルが変化し、女性の活躍推進に向けた能力開発や管理職養成、少子化対策として働く質を高めるための人への投資が社会的課題となり、リカレント教育がますます重要になっている。

奈良国立大学機構では文部科学省令和5年度補正事業「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に採択され、奈良県内の産学官連携によりリカレント教育事業を開始し、リカレント教育4講座を実施した。この4講座はニーズ・シーズマッチングにより企画開発し、対面・ハイブリッドおよびオンデマンド講義、ならびにデモンストレーション・ワークショップ・現地講座の実習・実践を組み合わせ実施した。また、到達基準・到達度の学修目標を各講座ごとに設定し、受講者に対してデジタル認証を行なった。

これらのノウハウ・実績を活かしリカレント教育の更なる継続的発展を図る。なら産地学官連携プラットフォーム参画機関と引き続き連携・協働するとともに、今回、連携支援コンソーシアム(仮称)を新設し、地域課題の解決や新産業創出のために必要な知識やスキル、考え方を提供し、学びに加えて地域の人々の繋がりを構築する交流の場をつくる。また、事業実施委員会を設置し、リカレント教育講座の内容と学修効果・実施状況など事業全体の点検を行い本事業の持続的改善を行っていく。

講座案の構築にあたっては、教育プログラムの構築手法として教育シーズデータベースからのTop-down型手法と学内資産を活用したBottom-up型手法を実施するほか、新たな価値創造に繋がる本質的な学びの提供を中軸に据えることや、奈良の地域性や文化遺産を活用すること、利便性を考慮して多彩な講義形式による多様な学びを展開することに留意して実施していく。さらに、受講生の自発的取り組みを促し学びの過程を可視化するため、各講座ごとに到達基準と到達度を設定し評価を行うことによるデジタル認証の付与(オープンバッジ付与)を継続実施する。企業・産業界との連携強化、広報周知戦略の策定と実施を行うため渉外コーディネーターを新設し、リカレント教育事業を推進する。加えて、受講生ネットワークを形成し、継続的な効果検証を行い、継続的改善を図る。

事業体制

